

日本科学者会議 京都支部ニュース

9月号 No.379

2015年9月11日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町 95-3 南館 3 階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名：四四八（読み ヨンヨンハチ）、 店番：448、 預金種目：普通預金、 口座番号：0280018

目次

- ◆ 安保・戦争法案を廃案に！ 安倍政権は退陣せよ！……………2
- 市民集会「安全保障関連法案絶対廃案！学者・学生・弁護士の緊急共同行動@Fushimi (9/5)」 報告……………2
- 『日本の科学者』読書会8月例会（8/20） 報告 特集：70周年の国連の検討……………4
- 関西技術者研究者懇談会8月合宿例会（8/30, 31） 報告……………5
- ◆ 2015年度第1回JJS近畿地区サポーター会議（8/5） 報告……………6
- 9～10月の支部関連行事の案内……………7
 - ・とめよう！戦争法 戦争反対 平和がだいすき 声をあげよう大集会（9/13）
 - ・『日本の科学者』読書会9月例会（9/17）
 - ・第13回自然科学懇談会（10/3）
 - ・関西技術者研究者懇談会10月例会（10/11）
- ★ 寄稿：京都新聞の「どう見る原発再稼働」の記事から（富田道男）……………8
- ★ 寄稿：「グローバル化」「ボーダレス文化」という「マジック・ワード」（九州大学准教授・施光恒氏のことば）を考える（須田 稔）……………9
- ◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより……………10
- ◆ JSA 近畿地区の催し物案内：「JSA 近畿 No.79.30」……………12

今年度会費の納入をお願いします！

2015 年度も年度半ばを迎えました。今年度会費は、現在、一般会員で約6割、若手で約3割の納入率です。ひきつづき会費の納入にご協力願います。未納者には支部ニュース8月号に振込用紙を同封しました。

年間会費は、一般会員：14,400 円、特別割引会員：7,200 円、家族割り会員：4,200 円、若手会員：6,000 円、若手特別会員：4200 円です。

（支部財政担当幹事）

安保・戦争法案を廃案に！ 安倍政権は退陣せよ！

国会会期末まで2週間あまりとなった。安保・戦争法案は重大な局面を迎えている。安倍自公政権は9月16日（水）にも強行採決しようとしている。国民の力でこの暴挙を阻止しなければならない。

そもそもこの安保・戦争法案は憲法違反である。元最高裁長官、歴代の元内閣法制局長官、圧倒的多数の憲法学者が違憲と断じている。これほど明白な憲法違反の法案を安倍政権は数を頼んで無理矢理今国会で成立させようとしている。これをファッショ的暴挙と言わないで何と表現したらよいのだろうか。断じて許すわけにはいかない。

国会審議で自衛隊の暴走が明るみにでた。

暴露された統合幕僚監部内部文書には、安保法案成立を前提に、日米防衛協力指針（ガイドライン）に沿った具体的軍事計画が立てられていた。さらに、昨年末に訪米した河野統幕長と米軍幹部との会談録が暴露されたが、それによると今年の夏までには戦争法案を成立させると米軍に約束している。これを軍部の暴走と言わないで何と言ったら良いのだろうか。これを許せば日本は再び軍部の跋扈する暗黒社会に逆戻りしてしまう。

いま、安保・戦争法反対の声は日本中にこだましている。中高年に続き若者が立ち上がった。女性・ママが立ち上がった。法律家が立ち上がった。学者・科学者も立ち上がった。

全国各地からの圧倒的国民の声で国会を包囲し、安保・戦争法案を廃案にしよう！

安倍内閣を退陣に追い込もう！

安保・戦争法制に賛成する政治家を選挙でつぶそう！

憲法九条を守り抜こう！

JSA 京都支部代表幹事 宗川吉汪

来る9月13日（日）13:30 円山音楽堂にて「とめよう！戦争法 戦争反対、平和が大好き、声をあげよう大集会」が開催されます。京都支部では「日本科学者会議」の“のぼり”を用意しました。“のぼり”を目印にみなさまご参集ください。

市民集会「安全保障関連法案絶対廃案！ 学者・学生・弁護士の緊急共同行動@Fushimi (9/5)」 報告 戦争法案の廃案に向けて共同が広がる

9月5日午後、「安全保障関連法案絶対廃案！ 学者・学生・弁護士の緊急共同行動@Fushimi」と題する市民集会が龍谷大学（深草

学舎）において開催された。これは、龍谷大学「安保関連法案の撤回を求める声明」事務局、龍大9条の会、京都南法律事務所の3者

が呼びかけ実行委員会を結成し、開催されたものである。当日は市民を含め約 200 人が参加し、集会後には約 160 人が大学の周辺をパレードした。

集会では京都弁護士会会長の白浜徹朗さんが「憲法と平和主義」のテーマでメインスピーチを行った。白浜さんは日本国憲法が戦争への反省と平和の希求にもとづいて制定されたこと、平和を守るとは人権擁護と考えられること（平和的生存権）などについて分かりやすく話された。最後には、戦争に協力させられた戦前の弁護士会のあり方への反省に立脚し、全国の弁護士や弁護士会が廃案に向けて取り組んでいることが紹介された。

続いて龍谷大学法学部の丹羽徹さんが「安全保障関連法案（戦争法案）は憲法違反」のテーマでスピーチした。丹羽さんは、「立憲主義」に反することがもたらすもの、戦争法案は憲法違反、国際法との関係、戦争法案は自衛のためではない、戦争法案とこれから、の 6 点について話された。スピーチのなかで、（戦争法案が成立するという）憲法無視の権力行使によって、国際社会で「不名誉な地位」と信頼喪失となる危険性を指摘された。

2 人のスピーチの後には、6 人がリレートークを行った。まず J S A 京都支部代表幹事の宗川吉汪さんが「100 大学有志共同行動」（「安全保障関連法案に反対する学者の会」が呼びかけて、8 月 26 日に開催）についてユー

モアを交えて報告した。他にも子育て中のママが日々の生活の中で感じていることを話し、龍谷大学と京都教育大学の学生はなぜ戦争法案に強く反対するのか自らの経験や思いをふまえて率直に語った。京都教育大学の加用文男さんは京教大における取り組みなどを紹介し、プロテスタントの牧師である宮川経範さんは宗教者の立場から戦争法案に反対することの大切さを語った。

閉会挨拶を行った京都南法律事務所の井関佳法弁護士は「この間の取り組みを通じて、学者を見直した」と語り参加者の笑いを誘ったうえで、9 月 13 日に開催される「とめよう！戦争法 戦争反対 平和がだいすき 声をあげよう大集会」（13 時半開会、円山音楽堂）への参加、参議院議員への要請書の送付などの行動提起を行った。

龍谷大学では、本集会の開催を含め、教職員有志による「安保関連法案の撤回を求める声明」（6 月 24 日）、3 学舎での集会（深草：7 月 23 日、瀬田：7 月 27 日、大宮：7 月 29 日）、「戦後 70 年・安保法制を許さない京都の大学人の集い」（8 月 5 日、アバンティ響都ホール）の開催呼びかけなど学内外での共同に取り組んできた。引き続き安全保障関連法案（戦争法案）を必ず廃案させるために力を尽くしていきたいと思う。

（文責：細川孝）

『日本の科学者』読書会 8 月例会（8/20）の報告 8 月号特集：設立 70 年を迎えた国連を検討する—大国主導の世界秩序の克服を

特集のうちの三本の論文を取り上げてそれぞれ三人が報告した。参加者 6 名。以下は各

報告者のメモである。

山形英郎「国連の歩み—戦争と主権の相克」

(報告者 宗川吉汪)

国連憲章は、武力行使禁止原則を確立することで加盟国の国家主権を強化しようとした。自衛権はこの原則の例外とみなされた。武力行使禁止原則は安保理五大国の拒否権によって機能麻痺に陥ったが、平和維持活動 (PKO) がそれをかろうじて回避した。

しかし冷戦後、アメリカ主導の国連による軍事介入が増大した。介入を正統化した論理は、破綻国家や「保護する責任」といった概念であった。それにより対テロ戦争が頻発した。その帰結が政府の軍事的・暴力的変更である。今や人権・民主主義・法の支配といった西欧イデオロギーが国連の指導原則となり、それに基づいて正戦（聖戦）が遂行されている。国連は、大国の利権が絡む国には米英を中心とした多国籍軍に介入を授權し、資本主義経済を否定するテロを排除するための自衛権行使を認め、テロの温床となる破綻国家には「保護する責任」で政府の転覆を謀っている。こうして国連は帝国主義的な干渉主義を擁護する機関としての本領を露にしてきた。

河辺一郎「日本の国連外交—その実態と矛盾」 (報告者 清水民子)

軍縮重視の国際連盟を主導した米国は、日本の異常な軍国主義に裏切られ、新たな国連では大国の協力による軍事力行使を想定した。中ソに対抗して日米軍事同盟を締結する法的根拠としては国連憲章の集団的自衛権が利用された。その後、国連はアフリカ諸国など中小国が活躍する非軍事的な場へと変質する。日本の国連政策は核兵器使用禁止不賛成、軍縮・環境・人権・貿易問題の推進を牽制するなど、妨害的であった。

1990 年イラクのクウェート侵攻により国

際貢献が論議され、1992 年 PKO 協力法が成立、安保理をめざす日本は軍事化推進の一翼をになったが、非軍事のとりくみには消極的・否定的であった。2003 年ブッシュ政権が安保理決議なく戦争開始すると、日本政府はテロ特措法・イラク特措法によって協力し、その法的根拠に「国連」を利用した。これらの政府の国連政策に無関心であったことを日本社会は反省すべきである。

君島東彦「国連と市民社会の現在—軍事化と非軍事化の相剋」(報告者 左近 拓男)

冷戦後の国連の平和活動における紛争予防では、軍が関与する方向性と市民社会／NGO の役割が拡大する方向性の同時進行が見られた。国連の平和維持活動 (PKO) は、冷戦期に米ソ対立ゆえに機能しなくなった集団安全保障に代わって、中小国中心に生み出された平和の技法である。軍事化する PKO と非軍事化する PKO の相反する 2 つの方向がある。軍事化する PKO は、武装勢力に対する攻撃を容認する、あるいは住民保護のための実力行使を容認する方向へと向かう。一方、非軍事化する PKO-NGO として文民による平和維持活動がある。

武力紛争予防として、ヨーロッパ紛争予防センターが「武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ」(GPPAC) を提案した。世界全体を 15 の地域に分け、各地域でリーダーシップを発揮しうる NGO 関係者が地域の「発起人」(Initiator) となり、地域のアクション・アジェンダ（行動計画）を作成する。2005 年 7 月、国連本部で GPPAC 世界会議が開かれ、世界の 15 地域の平和 NGO が一堂に会し、国連事務次長にグローバル・アクション・アジェンダを提出した。開発・

環境・人権・女性の権利等の分野で国連機関と市民社会組織／NGO との関係が密接であるのに対して、安全保障理事会と市民社会／NGO との関係は未発達であるが、女性 NGO が平和活動における女性の関与の強化を求めて、安全保障理事会決議 1325 号（2000 年）を成立させた事例がある。

東北アジアにおける GPPAC は、中国、台

湾、香港、モンゴル、極東ロシア、北朝鮮、韓国、日本の各市民社会／NGO が一堂に会する場になっている。2015 年 6 月のウランバートル GPPAC 会議では、①東北アジアにおける地域的安全保障・核軍縮、②朝鮮半島の平和、③東北アジアにおける和解・対話の可能性、④日本国憲法 9 条が中心的テーマとなった。

関西技術者研究者懇談会 8 月合宿例会（8/30,31）報告

日 時：2015 年 8 月 30 日（日）、31 日（月）

場 所：滋賀県高島市

参加者：7 名

びわ湖について 西山 一夫氏

びわ湖は日本最大の淡水湖で断層によってできた。日本列島がまだ大陸と地続きであった頃からある古代湖である。したがってびわ湖固有の生物が沢山生息している。

滋賀県に降った雨水のほとんどがびわ湖に流入するが、流出する川は瀬田川一本だけである。（他に京都は疏水から取水している）。またびわ湖の地下には、びわ湖の水量の 2 倍もの地下水が蓄えられており、ここから湧き出す水も流入量の 15%を占めている。

討論

★びわ湖のすぐ隣には福井県原発銀座があり、ひとたび事故を起こせば、びわ湖は汚染され下流に甚大な被害を及ぼす。

★滋賀県に多くの半導体工業が進出しており、びわ湖の汚染が憂慮される。

びわ湖の深呼吸 中村 郁夫氏

びわ湖は冬季、周辺に降った雪によって冷たい水が湖底に流れ込み、溶存酸素を供給してきた。ところが近年、地球温暖化により、あまり雪が降らなくなったため、湖底に酸素が供給されなくなり、湖底生物に影響が出始めている。この問題を解決するために、現在色々な方法が考えられている。

討論

★根本原因である地球温暖化をくい止めることが重要だ

食糧自給と TPP 山口 進次氏

食糧自給率が低下している日本に、追い打ちをかけるように安倍政権は、TPP に積極的に参加しようとしている。

TPP はサービスやモノの貿易自由化だけでなく、政府調達、貿易円滑化、競争政策など幅広い分野を対象としており、物品の関税は例外なく 10 年以内に、ほぼ 100%撤廃するのが原則である。食の安全が脅かされ、国保制度が壊され、わが国の自立さえ危うくする TPP は、一度参加すれば抜け出すことも難しくなる。

討論

★安倍首相は自動車輸出と引き換えに、日本の農業を潰そうとしている。

○戦争法案に反対する、8.30 総がかり行動が高島市でも行われ、今津町のスーパー前で合流集会に飛び入り参加、訴えをした。

これからの日程

月 日：10月11日(日)

テーマ：「社会脳から見た認知症」徴候を見抜き重症化をくい止める

担当：船井 洋子氏

(文責 山口進次)

2015 年度第 1 回 J J S 近畿地区サポーター会議 (8/5) 報告

表記会議が 8 月 23 日 (日) 大阪支部事務所で開催された。出席は、小野英喜 (京都支部・JJS 編集委員)、長野八久 (大阪支部)、宗川吉汪 (京都支部)、島影美鈴 (大阪支部)、野口宏 (滋賀支部)、浦野俊夫 (兵庫支部) であった。

1) 近況と最近の支部活動等報告

宗川：サポーター会議交通費、21 総学について報告した。最近戦争法案、原発、大学問題で忙しくしている。JJS 誌上で続けられている科学の価値中立説論争についてレビューを投稿した。

島影：和歌山県の遺族会で、11 月 7 日に講演する。電子カルテは有用でない。

野口：9 月 26 日に高島市で原発問題講演会を開催。講演は竹本修三さん (地震学)、主催は原発を考えるびわ湖の会。滋賀の JSA50 周年記念事業として『湖国と科学』を出版する。

小野：専門は教育学。京都女子大で環境問題で講義をしている。原発ゼロ左京の会で活動。JJS10 月号～12 月号、50 周年記念号の準備状況を紹介した。

浦野：5 月 16 日の兵庫支部総会および講演会で大塚さん (神戸外大) が「アメリカにおける政治、経済、社会の現状、特に人種差別問

題について」話した。安保法案では、神戸大学で 200 人規模の集会を行った。原水爆禁止科学者集会 (山口)、川内原発再稼働の現地抗議行動に参加した。

長野：9 月 1 日に、大阪大学で安保法案について 2 回目の集会を予定。9 月 21、22 日に豊中で、複雑系科学シンポジウムを開催。熊野以素「九大生体解剖事件」(岩波) は、医の倫理に止まらず、大学と軍事の関わりで興味があつた。阪大平和学のフィールドワークについてのレビューが 10 月号に掲載される。

2) JJS 講評

9 月号：専門用語は解説が必要。総合誌であるのだから、専門分野に加えて、分野の異なる編集委員も校閲するべきだ。談話室に尼川さんのネオニコ論文。中山間農地でのイノシシ、サルの獣害も深刻である。最近、特集記事ばかりになっており、特集のテーマに興味のない読者には読む記事がない。

8 月号：山形論文が勉強になった。国連は戦勝国の連合であることを改めて思った。子供の権利条約では、毎年日本はたくさんの勧告を受けている。金井論文の評価が分かれた。論文ばかりでは重くなるので、インタビュー記事の企画はよい。中畠論文に関わって、日

本は金ですべてがコントロールできる不思議な国である。

7月号: 法人化10年で、大学が下から上への組織から、上から下への組織に180度転換してしまった。全部の論文を読んでも、対抗軸が見えてこない。

3) 記事, 執筆者候補の提案

- ・大塚さん(神戸大): アメリカの人権事情
- ・大野光明さん(大阪大): 京丹後Xバンドレ

ーダー, ミサイル防衛と集団安保

- ・島影さん: 障害者医療
- ・辻村さん: 農作業事故(5月号科学者つうしん)
- ・その他, 電子カルテ問題, Microplasticsによる海洋汚染など
- ・「大学の戦争責任」の特集, 「科学・科学者の戦争責任」の連載企画など

(文責 宗川吉汪)

9～10月の支部関連行事の案内

1. とめよう!戦争法案 平和が大好き 声をあげよう大集会

日時: 9月13日(日) 13:30～

場所: 円山音楽堂

呼びかけ: 戦争立法NO! 京都アクション

2. 『日本の科学者』読書会9月例会

日時: 9月17日(木) 15:00～17:30

テーマ: 『日本の科学者』 9月号特集「激増するシカ」

担当: 小金澤論文: 山口進次/明石論文: 菅原建二/坂本論文: 清水民子

場所: 京都支部事務所

3. 第5回支部幹事会

日時: 9月17日(木) 18:00～20:00

場所: 京都支部事務所

4. 第5回ワーキング会議

日時: 10月2日(金) 13:30～15:30

会場: 京都支部事務所

5. 第13回自然科学懇談会

日時: 10月3日(土) 13:30～15:30

場所: 京大楽友会館

講師: 左近拓男

テーマ: ホイスラー型形状記憶合金の磁性的機能性について

6. 第21回総合学術集会実行委員会

日時: 10月11日(日) 13:00～

場所: 龍谷大学深草学舎4号館511教室

7. 関西懇10月例会

日時: 10月11日(日) 15:30～18:00

場所: 大阪支部事務所

船井洋子: 「社会脳から見た認知症」徴候を見抜き重症化をくい止める

8. 支部ニュース10月号発行, JJS11月号発送

日時: 10月13日(火)

会場: 京都支部事務所

寄稿: 京都新聞の「どう見る原発再稼働」の記事から

富田道男

九州電力川内原発1号機が2015年8月11日に再稼働したのを受けて, 京都新聞社が11

日付け夕刊から「どう見る再稼働」と題して、各界の人たちの意見を一人ずつ連載したが、17 日夕刊に登場した内閣官房参与で京都大学大学院教授の藤井 聡氏の“原発停止リスク理解を”と題する意見は驚くべき内容であった。

驚きの第一は、「福島第一原発事故から 4 年半経って、感情的反原発の熱が冷めつつある今こそ、冷静な議論をすべき」だというものである。藤井氏にとって反原発は感情的なものなのであろうか。今なお避難している 10 万余の住民は、放射線被曝線量限度の国際標準年 1 ミリシーベルトを超える被曝の恐れがあるので避難しているのであり、このように生活を根底から破壊する事態を招いた我が国の原発は廃止すべきだという多くの国民の主張は、理性的結論であり決して感情的なものではない。

驚きの第二は、「原発を動かすデメリットは過酷事故のことで、今や全国民がリアルに理解している。」とあるが、デメリットは過酷事故だけではない。原発を運転することは、万年単位の長期間にわたり保管しなければならない高レベル放射性廃棄物を生産することであり、それを内蔵する使用済み核燃料は既に 17000 トンも溜っている。国民の多数が原発廃止を望んでいるのは、「原発は負の遺産製造装置である」ことを多くの国民がリアルに理解したからであり、理解していない（或いはしない振りをしている）のは藤井氏を含む政府・財界人などの少数だけではないだろうか。

驚きの第三は、「原発の長期停止の影響で、火力発電の燃料費など年間 3.7 兆円の国富が

海外に流出している。」と輸入代金増が国富の流失との位置づけをして、これは実質 3% の増税の悪影響とほぼ同等と想定できるとしている。そして日本の GDP が年間 7.4 兆円縮小し、これがデフレ期に重なると、統計上年間 311 人の自殺者が増える計算になるそうである。藤井氏にとって国富とはお金のことらしいが、「原発再稼働の是非の議論には、福島の悲劇だけでなく、原発停止に伴う経済の悪化と自殺者の増加という非劇も直視することが必要だ。」と結んでいる。しかし、経済の悪化や自殺者の増加は、原発の経済効果云々以前に、まさに政策によって改善を図るべき課題であろう。内閣官房参与の発言としては無責任の誹りを免れない。

これらの驚きは、読後に怒りへと変わった。

原発技術は、万が一にでも過酷事故が起きると、福島において 10 万余人の住まいや広大な農耕地・山林を奪ったことが示すように、住民の暮らしを破壊するという重大な欠陥をもつものであることが明らかになった。したがって原発は、経済効果を議論する余地のない破棄すべきものである。そして、このように浅薄な発想しかできない人物を内閣官房参与に加える安倍政権は、国民の幸福のためにはならないので、即刻退陣させなければならないとの思いを一層強くした。

(富田道男)



**寄稿：「グローバル化」「ボーダレス文化」という「マジック・ワード」
（九州大学大学院准教授・施光恒氏のことば）を考える
施光恒『英語化は愚民化—日本の国力が地に落ちる』（集英社新書）を読んで
須田 稔**

京都のある私立大学の広報誌に、「BEYOND BORDERS」がモットーなのだろうか、毎号印刷されている。いつ頃からだろう。

2014年度から「スーパーグローバル大学創成支援」プロジェクトが文科省主導で始動していて、「タイプB グローバル化牽引型{年間1億7000万円～3億円の補助}」に私立で選ばれた12校に傘下2大学は入っている。この時以来のモットーなのかもしれない。

日本語では「境界線を越えて」「国境を越えて」という意味だろうが、BORDERLESS、さらにはGLOBALIZATION=地球規模化あるいは世界化という言葉と同義だろう。

「グローバル化」は実践的には講義・質疑応答または討論、論文も英語でということだ。社内での公用語を英語としている企業もあるが、「タイプA トップ型(年間4億2000万円～5億円の補助)」に認定された東京大学理学部化学科はすでに2014年10月から、すべての授業を英語で行っているというし、京都大学は一般教養科目の半分を英語で行う授業にする計画を提示、九州大学は全授業の4分の1の英語化を目指しているという。

アメリカの軍事力による覇権主義に、時には賓客扱いされるのをよいことに忠実な下僕に甘んじている日本の政権は、アメリカのグローバル戦略に迎合して「安全保障法案=戦争準備態勢法案」を憲法と立憲主義に不届き千万にも違反して成立を狙っている。自衛隊は日本周辺に留まらず地球規模で武力行使す

ることになる。「戦争を放棄する」「国の交戦権は認めない」と明記する憲法を弊履を捨てるように邪険に扱う安倍政権は、暗愚で狂暴でファシストである。

「国民の生命・自由・幸福追求の権利」を護り抜くためにと口先はしおらしいのだが、棄民なのだ。

2015年4月27日に日米両政府が合意した日米防衛協力の指針(ガイドライン)の18年振りの改定。「切れ目ない協力」ならびに有事の際に陸海空の自衛隊と米軍が一体で対処する「領域横断作戦」も初めて規定される。「切れ目ない」や「領域横断」は、BORDERLESS, BEYOND BORDERSと同義ではないか。日米軍事協力の指針と大学が指向する未来像が同じなのかもしれない、と考えると震撼する。

まさか軍事政策に迎合し始めているわけではないだろう。しかし、新自由主義的政策の柱の一つである「開放経済」は、つまり、貿易や投資、人の移動を国境などの垣根を低くして自由化すべきという考え方である。そして、この新自由主義の経済政策こそがグローバル・スタンダードと目されるようになった。

この経済政策の結果、アメリカは市場最高の「大格差社会」に変貌したといえる。

英語偏重の教育改革提案は、将来世代の幸福や学術文化の発展という観点からのものでなく、新自由主義的なビジネスの論理に基づくものなのだ。国際市場はじめ、学術文化の面で競争に打ち勝つためには、教育が、学校・

大学が世界標準でなければならない。そうなら、世界語である英語の能力を高めることが不可欠だ、ということになる。

厳密に言えば、米語＝アメリカ英語の帝国主義的支配に寄与し、アメリカの民間団体が作成する、アメリカの高等教育機関への留学のための英語力を測る英語試験 TOEFL の営業利益の安定的増収に貢献するのだ。1 回の受験料 230 ドル (1 ドル 120 円として 2 万 7600 円。人数と回数を掛けると毎年、数百億円が収益。日米経済協力に資するわけだ。

施光恒『英語化は愚民化——日本の国力が地

に落ちる』(集英社新書。2015・7・22 第 1 刷, 8・10 第 2 刷)。哲学者の長谷川三千子氏の学説を称揚する記述があつて、気分的に不愉快だが、古今東西の文献を広く渉猟して、「いま」の問題に真っ向から立ち向かい、鋭く警世の論説を開陳なさっていて、爽快である。本書から教えられた事項は少なくない。

「安保関連法案」、つまりは戦争体制樹立法案、つまりは戦争法案と、英語重視教育政策は不可分の関係にあると、僕は怒りをこめて言いたいのだ。

◆◆◆◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより ◆◆◆◆◆

2015 年度第 4 回支部幹事会(8/20)および第 4 回ワーキング会議 (9/4) の報告

1. 新入会員

福本えりかさん(京都市職員労働組合)と金森佳憲さん(技術コンサルタント)のお二人が 9 月 1 日より入会した。

2. 支部の現況 (2015年9月1日) 会員合計 : 270

一般会員 : 241 (うち新入 2, 復帰 1) ; 特別会費会員 : 1

家族割り特別会費会員 : 3

若手会員 : 6 ; 若手特別会費会員 19 ; ; 読者 : 3 ; 休会会員 : 3 (1名減)

3. 会費納入状況 (2015年9月4日)

15年度会費納入者 : 一般 147/241, 特別割 1/1, 家族割 3/3, 若手 2/6, 若手特別 6/19

14年度会費未納者 : 一般 5 ; 若手特別 4

13年度会費未納者 : 一般 1 ; 若手特別 2

4. 会員拡大

現在, 一般会員 1 名の入会が審査中である。

1 ヶ月に最低 1 名, 1 年で 12 名以上 20 名を拡大の目標としている。

5 月から新たに 6 名が入会し, 現在 1 名が入会審査中である。

また, 休会会員 1 名が復帰した。

今後とも, 対象者を挙げて働きかける。休会会員, 退会者への働きかけを行なう。

5. 21 総学に関して

- ・京都支部幹事全員が 21 総学実行委員に就任した。

- ・21 総学メルアドを開設する。

- ・問い合わせ

sogaku21@mbox.kyoto-inet.or.jp (受信者 : 左近, 細川)

- ・分科会設置申請, 講演申し込み (分科会コーディネーター経由), 予稿集原稿提出 (分科会コーディネーター経由) submit21@mbox.kyoto-inet.or.jp (受信者 : 左近, 細川, ほかに予稿集担当 1 名)

- ・web のホームページ

京都支部のHP上に21総学のバナーを作成：

<http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

- ・次回21総学実行委員会は、10月11日（日）、龍谷大学深草学舎で開催予定。

6. 支部ニュース8月号発行（8／11）以後の支部関連行事

- ・8月20日（木）8月読書会
- ・8月20日（木）第4回支部幹事会
- ・8月23日（日）近畿地区JJSサポーター会議
@大阪支部事務所

- ・8月26日（水）安保法案に反対する学者の会@ガーデンシティ永田町
- ・8月29日（土）～30日（日）36回原発問題全国シンポジウム@日本大学歯学部
- ・8月30日（日）～31日（月）関西技術者研究者懇談会8月例会@滋賀県高島市
- ・9月5日（土）安保法案絶対廃棄！学者・学生・弁護士の緊急共同行動 at Fushimi
@龍谷大学深草キャンパス

（文責 左近，宗川）

